



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク
コード番号 7614

上場取引所 東
URL <http://www.om2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森田 竜太郎
四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日

TEL 03 (5405) 9541

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	15,298	9.4	587	35.0	616	18.4	416	43.4
2022年1月期第2四半期	13,989	△2.6	434	△29.3	520	△33.2	290	△17.8

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 414百万円 (32.3%) 2022年1月期第2四半期 313百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	61.88	—
2022年1月期第2四半期	43.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	18,759	14,880	79.3	2,210.98
2022年1月期	18,255	14,627	80.1	2,173.43

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 14,880百万円 2022年1月期 14,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	4.6	1,240	9.1	1,360	4.0	760	△21.9	112.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	7,335,634株	2022年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	605,419株	2022年1月期	605,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	6,730,215株	2022年1月期2Q	6,730,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの、変異株の急速な拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も拡がり、また原材料及びエネルギー価格の上昇や為替相場の急激な変動等、国内・海外経済ともに不透明な状況と厳しい事業環境が続くと見込まれます。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、3月にまん延防止等重点措置の解除による家庭需要の縮小や、依然として続く労働力不足や人件費の上昇や原料相場の高騰、物流費の増加等に加え、更に不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、昨年来より政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、お客様のニーズに応えるべく店舗運営を行ってまいりました。食肉等の小売業においては、感染拡大が続く中、まず店舗の営業を継続すべく人員確保等に努めてまいりました。お客様満足度の向上や品質管理の徹底等の諸施策を実施し、今後もお客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持を図ってまいります。

外食業にあつては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりましたが、3月の解除後は行動制限もないことから回復基調となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大第7波の影響もあり、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様と従業員の安全の前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。なお、上記休業や時短営業に伴う助成金や協力金の収入は補助金収入、損失は店舗休止等損失として計上しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高152億98百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は5億87百万円（同35.0%増）、経常利益は6億16百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円（同43.4%増）となりました。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間の開店は2店、閉店は3店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は148店になりました。内訳は食肉小売店136店（前期末比1店減少）、惣菜小売店12店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、前年同期では、損益取込期間が短い(株)マルチョウ神戸屋の影響もあり、売上高は121億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益については、原料相場の高騰等の影響を受け7億16百万円（同5.2%減）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第2四半期連結累計期間は以下となっています。

(株)オーエムツーミート	2022年2月1日～2022年7月31日
(株)マルチョウ神戸屋	2021年11月1日～2022年4月30日

「外食業」

当第2四半期連結累計期間の開閉店はなく、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は41店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響が緩和の兆しもあり、売上高は31億40百万円（前年同期比46.1%増）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第2四半期連結累計期間は以下となっています。

(株)オーエムツーダイニング(ステーキレストラン事業)	2021年12月1日～2022年5月31日
(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業)	2022年1月1日～2022年6月30日

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の主要勘定の金額及びその前連結会計年度末比は以下の通りであり、大きな変動はありません。

流動資産	130億10百万円（前期末比+4.7%）
固定資産	57億48百万円（同△1.4%）
総資産	187億59百万円（同+2.8%）
流動負債	33億16百万円（同+11.4%）
固定負債	5億63百万円（同△13.4%）
純資産	148億80百万円（同+1.7%）
負債・純資産合計	187億59百万円（同+2.8%）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日の決算短信で公表致しました2023年1月期連結業績予想の数値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらす連結業績に与える影響が小売事業と外食事業に相反する影響を与えていることなどから、現時点において合理的に算定することが困難であるため変更しておりません。今後、合理的な算定が可能となり、開示が必要であると判断された時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,617,782	10,207,849
受取手形及び売掛金	360,742	397,559
テナント未収入金	1,441,481	1,512,418
商品及び製品	508,373	485,967
原材料及び貯蔵品	33,557	37,903
未収入金	315,770	262,860
その他	147,560	108,420
貸倒引当金	△1,222	△1,985
流動資産合計	12,424,046	13,010,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,818	3,881,386
減価償却累計額	△2,341,544	△2,393,768
建物及び構築物(純額)	1,509,273	1,487,618
機械装置及び運搬具	492,052	511,009
減価償却累計額	△341,550	△355,821
機械装置及び運搬具(純額)	150,501	155,187
土地	582,212	582,212
その他	2,095,601	2,113,728
減価償却累計額	△1,721,165	△1,761,331
その他(純額)	374,436	352,397
減損損失累計額	△823,868	△872,327
有形固定資産合計	1,792,556	1,705,088
無形固定資産		
のれん	257,852	227,516
その他	95,440	88,212
無形固定資産合計	353,292	315,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,311	2,377,820
長期貸付金	36,355	30,889
退職給付に係る資産	151,563	163,904
繰延税金資産	91,561	124,693
敷金及び保証金	1,000,735	999,279
その他	37,829	43,022
貸倒引当金	△11,880	△11,880
投資その他の資産合計	3,685,476	3,727,729
固定資産合計	5,831,326	5,748,547
資産合計	18,255,372	18,759,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,117	1,764,512
1年内返済予定の長期借入金	124,375	162,659
未払金	344,724	338,291
未払法人税等	144,101	250,074
賞与引当金	91,187	119,323
その他	487,190	681,185
流動負債合計	2,977,697	3,316,047
固定負債		
長期借入金	190,682	114,208
退職給付に係る負債	52,712	54,215
役員退職慰労引当金	72,118	58,618
資産除去債務	252,453	249,986
その他	82,062	86,075
固定負債合計	650,028	563,103
負債合計	3,627,725	3,879,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	13,218,363	13,473,276
自己株式	△597,619	△597,619
株主資本合計	14,479,442	14,734,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,764	125,101
退職給付に係る調整累計額	23,439	20,931
その他の包括利益累計額合計	148,204	146,033
純資産合計	14,627,646	14,880,389
負債純資産合計	18,255,372	18,759,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	13,989,769	15,298,222
売上原価	8,756,525	9,481,554
売上総利益	5,233,244	5,816,667
販売費及び一般管理費	4,798,534	5,229,628
営業利益	434,709	587,038
営業外収益		
受取利息	376	1,154
受取配当金	1,398	1,376
持分法による投資利益	58,549	660
家賃収入	2,155	2,064
協賛金収入	18,769	17,020
受取手数料	459	459
その他	5,400	8,940
営業外収益合計	87,108	31,676
営業外費用		
支払利息	118	270
不動産賃貸原価	125	130
その他	848	2,007
営業外費用合計	1,092	2,408
経常利益	520,724	616,306
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,088
受取補償金	1,381	—
補助金収入	270,498	159,808
特別利益合計	271,879	160,897
特別損失		
有形固定資産売却損	69	—
有形固定資産除却損	218	3,879
減損損失	19,939	67,362
店舗閉鎖損失	615	444
店舗休止等損失	216,678	39,201
特別損失合計	237,521	110,887
税金等調整前四半期純利益	555,083	666,316
法人税、住民税及び事業税	172,357	279,240
法人税等調整額	92,276	△29,362
法人税等合計	264,634	249,878
四半期純利益	290,448	416,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,448	416,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	290,448	416,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,545	7,017
退職給付に係る調整額	△562	△1,204
持分法適用会社に対する持分相当額	9,691	△7,982
その他の包括利益合計	22,674	△2,170
四半期包括利益	313,123	414,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,123	414,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,083	666,316
減価償却費	192,836	153,051
減損損失	19,939	67,362
のれん償却額	15,360	30,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	763
受取利息及び受取配当金	△1,775	△2,530
支払利息	118	270
持分法による投資損益(△は益)	△58,549	△660
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,052	△14,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	1,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,639	28,135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,841	△13,499
有形固定資産除却損	218	3,879
有形固定資産売却損益(△は益)	69	△1,088
受取補償金	△1,381	—
補助金収入	△270,498	△159,808
売上債権の増減額(△は増加)	384,208	△107,753
棚卸資産の増減額(△は増加)	△192,431	18,060
仕入債務の増減額(△は減少)	154,074	△21,605
その他	△260,613	184,734
小計	566,584	833,283
利息及び配当金の受取額	1,775	2,530
利息の支払額	△118	△270
補償金の受取額	1,381	—
補助金の受取額	193,808	204,808
法人税等の支払額	△608,167	△168,228
法人税等の還付額	82,040	35,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,304	907,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	297,544
有形固定資産の取得による支出	△178,623	△117,702
有形固定資産の売却による収入	4,750	1,088
投資有価証券の取得による支出	△720	△702
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513,095	—
短期貸付けによる支出	△180	△100
短期貸付金の回収による収入	—	310
長期貸付金の回収による収入	5,406	6,466
資産除去債務の履行による支出	△3,695	△1,670
敷金及び保証金の差入による支出	△11,859	△3,132
敷金及び保証金の回収による収入	17,800	2,588
その他	△11,689	△10,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,907	179,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,248	△38,190
配当金の支払額	△161,251	△161,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,500	△199,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,102	887,610
現金及び現金同等物の期首残高	8,773,271	9,220,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,346,168	10,107,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,840,617	2,149,151	13,989,769	—	13,989,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,700	33,670	36,370	△36,370	—
計	11,843,317	2,182,822	14,026,140	△36,370	13,989,769
セグメント利益又は損失(△)	755,983	△202,104	553,879	△119,170	434,709

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」9,099千円、「外食業」10,839千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日 至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,158,132	3,140,090	15,298,222	—	15,298,222
外部顧客への売上高	12,158,132	3,140,090	15,298,222	—	15,298,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,700	29,724	32,424	△32,424	—
計	12,160,832	3,169,814	15,330,646	△32,424	15,298,222
セグメント利益又は損失(△)	716,518	△3,094	713,423	△126,384	587,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」56,959千円、「外食業」10,402千円です。